

ご説明資料

平成24年8月29日
農林中央金庫

今回の所見(案)について

- 今回の所見(案)は、金融二社の新規業務参入にあたっては公正な競争条件の確保が大前提であるというこれまでの我々の主張が十分反映されておらず、所見(案)の考え方のみをもって新規業務の調査審議が行われることに対し強い懸念を抱く
- 金融のユニバーサルサービスの義務付け、日本郵政の株式の復興財源化の一方で、完全民営化に向けたスケジュールが不透明になったことから、一連の改革の出口とも言える完全民営化実現までの公正な競争条件の確保が従来にもまして重要になっている

公正な競争条件の確保について

- 今回の所見(案)では「政府保証に対する誤解は払拭されつつある」とされている
 - ⇒ 間接的な政府出資が続く以上、利用者からみれば「暗黙の政府保証」が残存していると言わざるを得ない
- 同じく所見(案)では「金融二社が直面するリスクに対応するもの、既存の業務の見直しであるもの、他金融機関との提携による業務の取扱実績があるもの等については、調査審議を開始することに支障はないと考えられる」とされている
 - ⇒ これまでに認可され、取扱いが行われている新規業務は、改正前の民営化法に基づき、金融二社が期限を定めて完全民営化されることを前提に認可されたものであり、完全民営化のスケジュールが不透明になった現在とは認可された背景が全く異なるため、民間金融機関に与える影響を踏まえてゼロベースから慎重に検討されるべき (次葉へ)

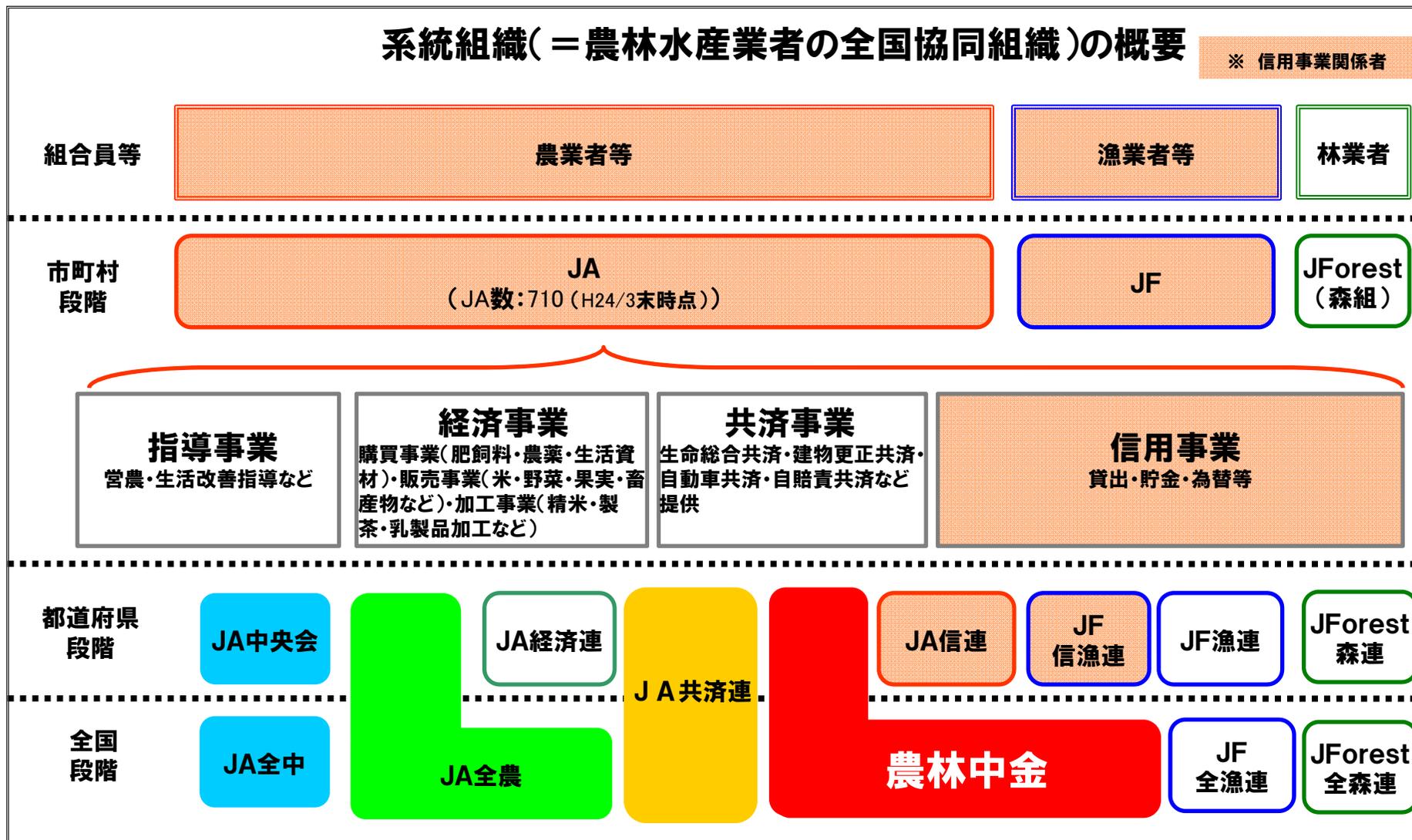
- 貸付業務については、そもそもオーババンキング状態にある中で巨大なスケールメリットを有するゆうちょ銀行が地域における融資獲得競争に新たに参入すれば更なる過当競争が生じ、限られたエリアの中でゆうちょ銀行よりも遥かに小さな規模で経営を維持している地域金融機関については地域経済に大きな影響を及ぼす
- とりわけ住宅ローンについては、旧住宅金融公庫の貸付から住宅金融支援機構による民業補完という本来あるべき姿に近づきつつある中、間接的な政府出資が残るゆうちょ銀行が新たに参入することで、「官から民」の動きに逆行することを懸念
- ゆうちょ銀行の新規業務開始にあたっては、郵政民営化法第二条の基本理念にあるとおり、「地域社会の健全な発展及び市場に与える影響への配慮」「同種の業務を営む事業者との対等な競争条件の確保」が満たされることが大前提であり、個別の新規業務の調査審議にあたっては、こうした点を十分踏まえて慎重に検討していただきたい

規模の縮小について

- 所見(案)では、「金融二社のバランスシートの規模は、民間秩序に適合したビジネスモデルへの革新を図ることが必要であり、その結果としてバランスシートの規模について自ずから決まる」とされているが、民間秩序への適合を目指すのであれば、公的な信用を背景に巨大な規模を有するゆうちょ銀行については、規模の縮小が指向されるべき
- ユニバーサルサービスの提供を理由に現状のコストが容認されるものではなく、現状のコスト維持を前提にした必要収益から導き出されるバランスシートの規模ではなく、民業の補完に徹することを前提とした規模を目指すべき

【参考資料1】主な系統組織の仕組み

系統組織は、①市町村段階 ②都道府県段階 ③全国段階の3段階の協同組合組織を構成し、組合員等に対し指導・経済・共済・信用等の様々な事業を提供している



【参考資料2】JAバンクの概要

JAバンクは多数の店舗やCD・ATMを全国に展開し、地域密着の金融サービスを提供している。

JA組合員数: 969万人
(注1)

JA職員数: 22万人
(注1)

会員数: 755
(注2)

店舗数: 8,716
(注3)

CD・ATM数: 12,215

JA貯金残高: 85.8兆円

(うち個人): 77.3兆円

JA貸出金残高: 22.3兆円
(注4)

(うち住宅ローン): 7.0兆円

(平成23年3月末現在)

(注1) 平成22事業年度総合農協統計表(平成24年5月農林水産省公表)より。

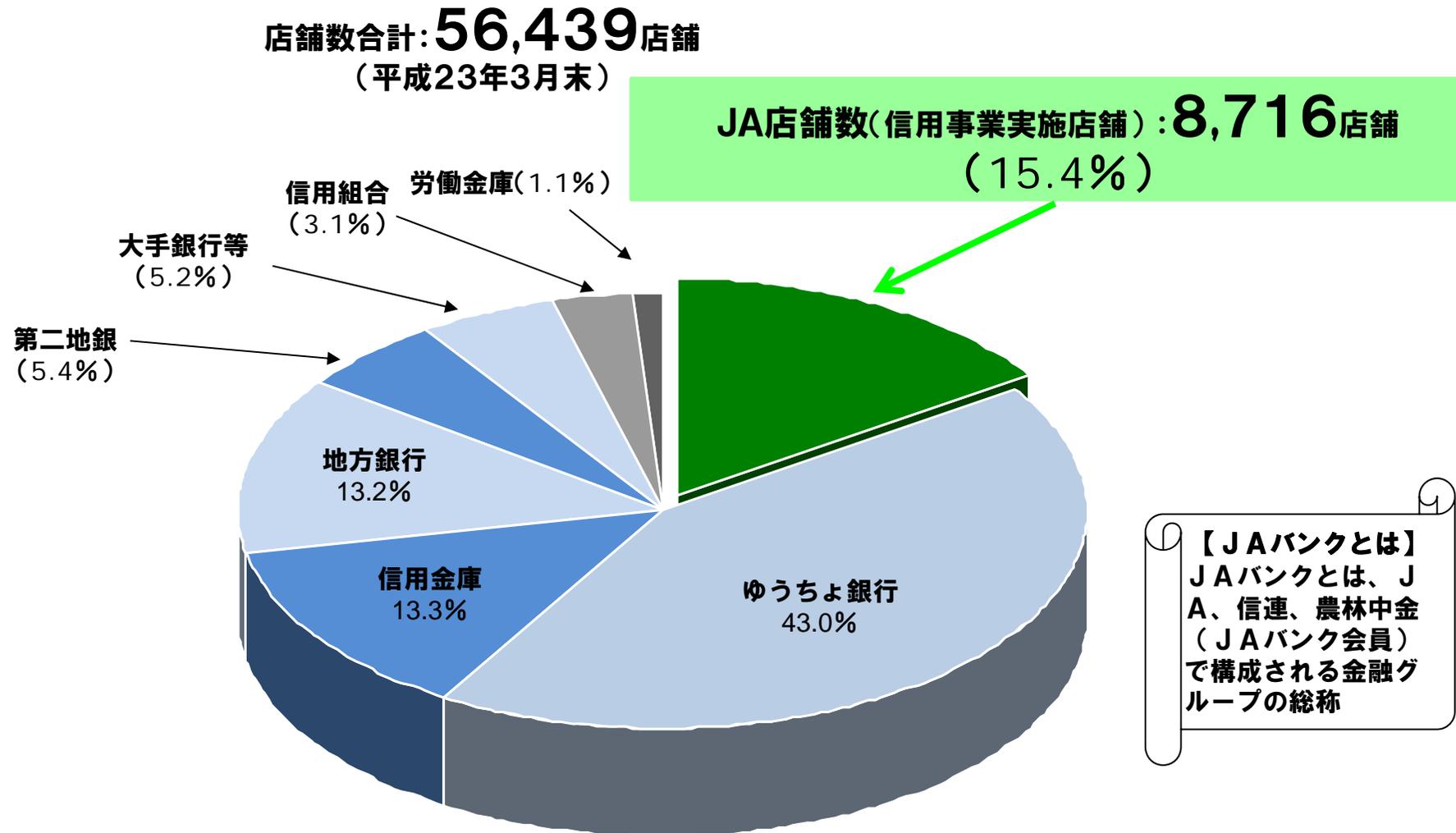
(注2) 平成23年7月末のJAバンクグループを構成する会員(JA・信農連・農林中金)の合計数。

(注3) JA・信農連の為替業務を取り扱っている店舗数の合計値。

(注4) JA貸出金総額から共済貸付金、農林公庫貸付金、金融機関貸付金を除いたもの。

【参考資料3】JAバンクの店舗数(信用事業実施店舗)シェア

国内金融機関の総店舗数に占めるJA店舗数(信用事業実施店舗)は、約16%のシェア



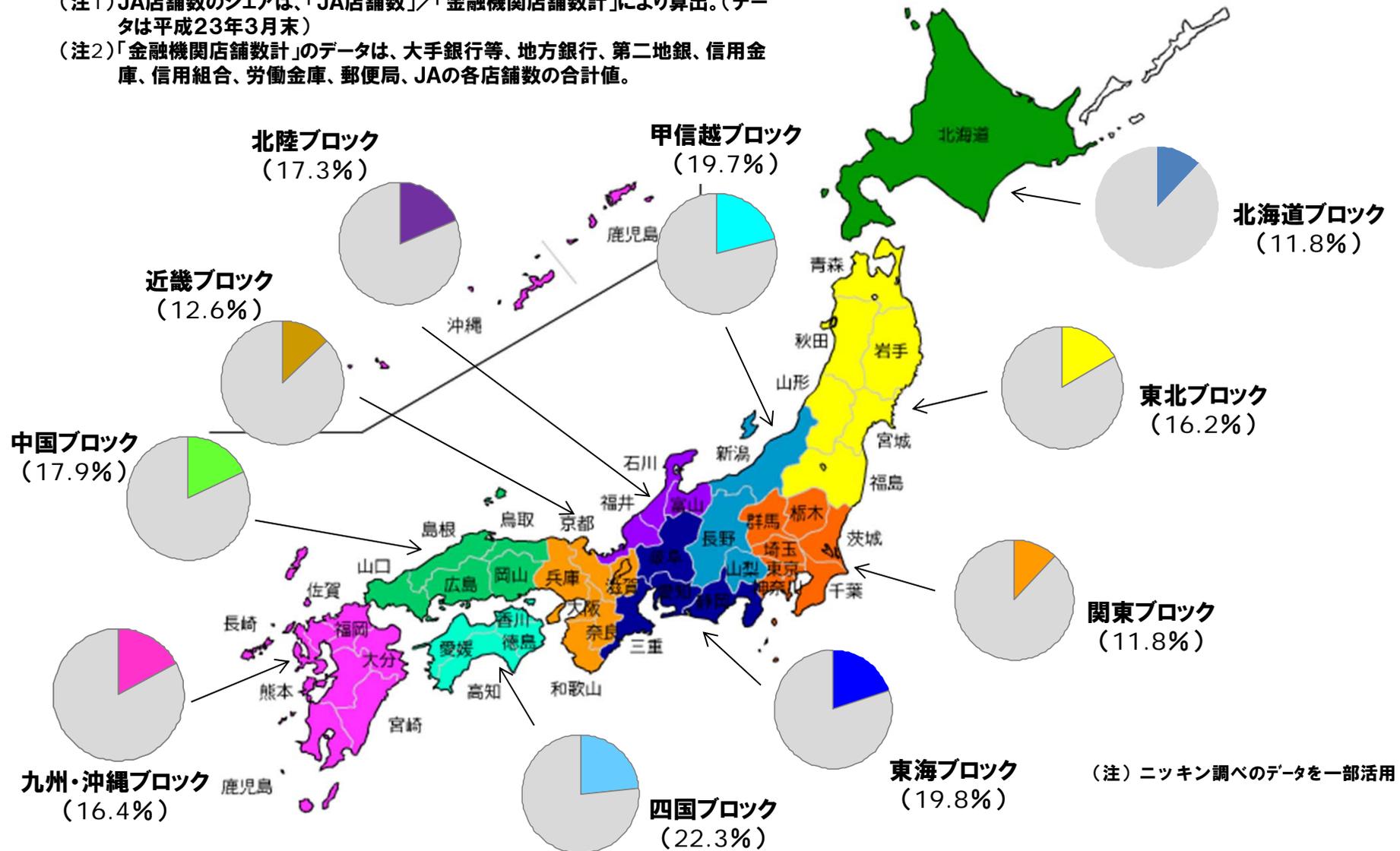
(注) ニッキン調べのデータを一部活用

【参考資料4】JAバンクの地域ブロック別の店舗数シェア

JA店舗は地域において重要な金融機能を提供している(全ての地域で10%以上のシェアを確保し、一部では20%を上回っている)

(注1) JA店舗数のシェアは、「JA店舗数」/「金融機関店舗数計」により算出。(データは平成23年3月末)

(注2) 「金融機関店舗数計」のデータは、大手銀行等、地方銀行、第二地銀、信用金庫、信用組合、労働金庫、郵便局、JAの各店舗数の合計値。

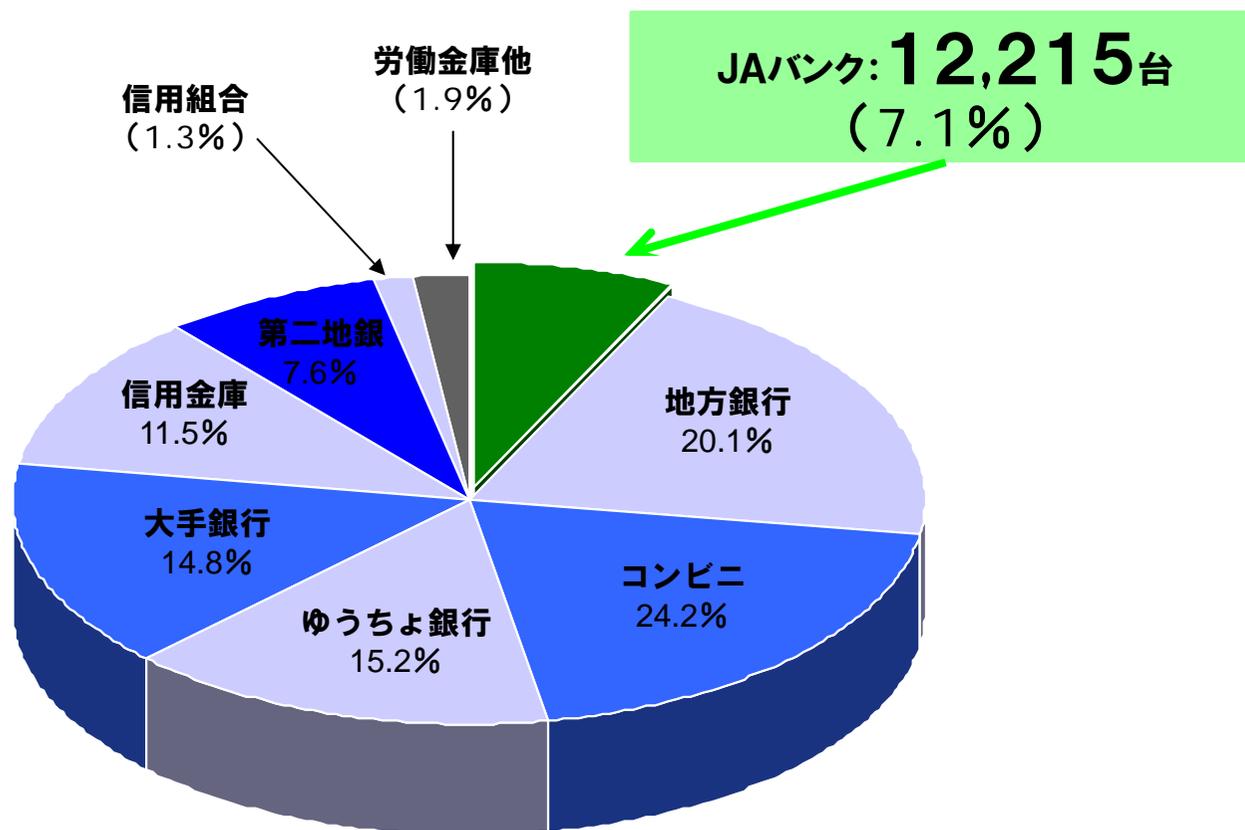


(注) ニッキン調べのデータを一部活用

【参考資料5】JAバンクのATM設置台数シェア

国内金融機関のATM総設置台数に占めるJAバンクの設置台数は約7%のシェア

ATM設置台数合計: **179,334**台
(平成23年3月末)



(注) 「コンビニ」ATMについては、セブン銀行、イーネット、LANs、ゼロネットワークス、バンクタイム、@BANK、タウンネットの合計値

【参考資料6】JAバンクの個人預貯金残高地域ブロック別シェア

JAバンクの個人預貯金残高を地域ブロック別に見ると、10%以上の高いシェアを占める地域（7ブロック）が存在

（注1）JA貯金のシェアは、「JA貯金残高」/「金融機関預貯金残高計」により算出。
（データは平成23年3月）

